



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月27日

上場会社名 フューチャーアーキテクト株式会社
 コード番号 4722 URL <http://www.future.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日
 配当支払開始予定日

(氏名) 安延 申
 (氏名) 中島 由彦

上場取引所 東
 TEL 03-5740-5724

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	5,757	14.0	476	35.2	495	36.2	255	39.7
21年12月期第1四半期	6,692		736		776		423	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	559.54	
21年12月期第1四半期	966.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	13,047	9,358	71.3	20,369.32
21年12月期	12,557	9,841	77.9	21,422.20

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 9,301百万円 21年12月期 9,782百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期		0.00		1,600.00	1,600.00
22年12月期					
22年12月期(予想)		0.00		1,200.00	1,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,250	13.4	1,075	34.5	1,095	35.9	600	36.9	1,313.97
通期	24,000	1.4	3,000	14.6	3,040	12.4	1,550	28.7	3,394.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	476,640株	21年12月期	476,640株
期末自己株式数	22年12月期第1四半期	20,008株	21年12月期	20,008株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	456,632株	21年12月期第1四半期	438,427株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載の業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外経済の回復や政府の景気対策の効果により、一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢、個人消費は依然として低迷しており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は5,757百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は476百万円（同35.2%減）、経常利益は495百万円（同36.2%減）、四半期純利益は255百万円（同39.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

ITコンサルティング事業は、主要プロジェクトは、概ね当初の予測どおりに推移しております。しかし、企業のIT投資が立ち直ったとは言い難く、新規プロジェクトや大型プロジェクトが本格的に立ち上がるのは第2四半期以降と見込まれ、結果として、売上高は3,678百万円（前年同期比15.7%減）となりました。また、プロジェクトマネジメントの強化、外注費を中心としたコスト適正化は引き続き進捗しておりますが、売上減の影響により、営業利益は548百万円（同24.4%減）となりました。

パッケージ&サービス事業は、株式会社アセンディアと当社との協業案件が安定稼働したこと及び他のプロジェクトも予定通りに進んだことにより堅調に推移いたしました。しかし、パッケージビジネスの中核を占める株式会社エルムにおいて、中堅中小企業向け商談が依然として受注に至るまで時間を要している等、業況は厳しい状況が続いております。その結果、売上高は969百万円（前年同期比20.4%減）となりました。利益面においては、コスト削減効果は出ているものの、売上高の減少を補うには及ばず、営業損失は78百万円（前年同期は32百万円の利益）となりました。

企業活性化・新事業開拓事業は、大部分を占める食品スーパー（株式会社魚栄商店）において売上高は減少いたしました。これは不採算店舗の閉鎖によるもので、既存店舗では前年同期を上回り、当該事業全体の売上高は1,165百万円（前年同期比2.5%減）となりました。更に自動発注の本格化など、IT導入による販売戦略の合理化の効果もあり、営業利益は1百万円（前年同期は15百万円の損失）と、わずかではあります。四半期においての初めての営業黒字を記録しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比+231百万円）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比+182百万円）等によるものであります。

また、負債は3,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ973百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金の増加（前連結会計年度末比+900百万円）等によるものであります。

なお、純資産は9,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比-475百万円）等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加179百万円や法人税等の支払330百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益を445百万円計上したこと等により、108百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入200百万円等により、115百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払676百万円がありましたが、短期借入金の純増加額900百万円等により、207百万円の収入となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、4,017百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経済環境は回復の見通しも出てきておりますが、IT投資は今しばらくの間は厳しい状況が続くと考えております。当社の各事業においても、第1四半期は前年比で売上、利益とも減少する結果となりましたが、年度初めにおける若干の停滞は当初計画において織込済であり、平成22年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想は前回発表（平成22年2月4日付）の業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(工事契約に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これによる当第1四半期連結会計期間への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,017,272	3,785,549
受取手形及び売掛金	2,483,855	2,301,382
商品及び製品	141,172	133,162
仕掛品	16,631	38,529
未収入金	1,369,609	1,374,764
その他	777,842	516,505
貸倒引当金	7,432	9,302
流動資産合計	8,798,951	8,140,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,768,281	2,779,272
減価償却累計額	2,338,516	2,339,229
建物及び構築物(純額)	429,765	440,043
土地	172,662	172,662
その他	1,464,615	1,446,479
減価償却累計額	1,192,437	1,174,914
その他(純額)	272,178	271,565
有形固定資産合計	874,606	884,271
無形固定資産		
ソフトウェア	421,761	439,805
その他	91,682	94,016
無形固定資産合計	513,443	533,821
投資その他の資産		
投資有価証券	1,853,254	1,883,250
その他	1,077,234	1,214,122
貸倒引当金	70,301	98,813
投資その他の資産合計	2,860,188	2,998,559
固定資産合計	4,248,238	4,416,652
資産合計	13,047,190	12,557,243

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	575,560	591,498
短期借入金	930,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
未払法人税等	168,916	365,079
賞与引当金	74,493	61,182
品質保証引当金	66,969	74,301
その他	1,586,227	1,295,848
流動負債合計	3,434,167	2,449,910
固定負債		
長期借入金	32,000	48,000
退職給付引当金	97,939	102,027
負ののれん	90,087	102,228
その他	34,911	13,378
固定負債合計	254,938	265,634
負債合計	3,689,105	2,715,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	6,500,242	6,975,347
自己株式	1,171,668	1,171,668
株主資本合計	9,246,161	9,721,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,629	62,355
為替換算調整勘定	1,507	1,558
評価・換算差額等合計	55,121	60,797
少数株主持分	56,801	59,634
純資産合計	9,358,084	9,841,698
負債純資産合計	13,047,190	12,557,243

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	6,692,884	5,757,153
売上原価	4,481,287	3,620,715
売上総利益	2,211,596	2,136,438
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,272	86,612
給料及び賞与	703,427	891,624
研修費	23,957	43,955
研究開発費	18,469	19,006
減価償却費	49,569	29,016
採用費	16,424	15,861
のれん償却額	38,260	2,013
その他	526,076	571,576
販売費及び一般管理費合計	1,475,458	1,659,666
営業利益	736,138	476,771
営業外収益		
受取利息	2,842	971
受取配当金	1,295	230
負ののれん償却額	14,290	14,154
持分法による投資利益	9,889	280
その他	18,572	5,078
営業外収益合計	46,889	20,715
営業外費用		
支払利息	3,051	780
その他	3,400	1,314
営業外費用合計	6,451	2,095
経常利益	776,576	495,391
特別利益		
投資有価証券売却益	16,899	-
特別利益合計	16,899	-
特別損失		
固定資産売却損	3,264	-
固定資産除却損	523	-
投資有価証券評価損	11,143	20,321
減損損失	31,927	-
訴訟関連費用	-	30,000
特別損失合計	46,860	50,321
税金等調整前四半期純利益	746,615	445,069
法人税等	324,604	192,396
少数株主利益	1,611	2,833
四半期純利益	423,622	255,506

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	746,615	445,069
減価償却費	137,414	64,066
減損損失	31,927	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,784	382
賞与引当金の増減額(は減少)	68,894	13,311
品質保証引当金の増減額(は減少)	132,028	7,332
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,896	4,087
受取利息及び受取配当金	4,137	1,201
支払利息	3,051	780
持分法による投資損益(は益)	9,889	280
固定資産売却損益(は益)	3,264	-
固定資産除却損	523	-
投資有価証券売却損益(は益)	16,899	-
投資有価証券評価損益(は益)	11,143	20,321
訴訟関連費用	-	30,000
売上債権の増減額(は増加)	928,147	179,318
たな卸資産の増減額(は増加)	6,823	13,888
仕入債務の増減額(は減少)	7,173	15,938
その他	94,068	59,760
小計	1,650,280	438,657
利息及び配当金の受取額	4,068	1,597
利息の支払額	3,457	981
法人税等の支払額	1,033,278	330,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,612	108,749

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	59,363	-
定期預金の払戻による収入	58,787	200,000
有形固定資産の取得による支出	33,598	91,075
有形固定資産の売却による収入	1,692	-
無形固定資産の取得による支出	44,730	220
投資有価証券の売却による収入	20,312	-
子会社株式の取得による支出	5,400	-
敷金及び保証金の差入による支出	181	-
敷金及び保証金の回収による収入	44,597	6,361
貸付金の回収による収入	105	-
その他	-	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,778	115,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	302,000	900,000
長期借入金の返済による支出	43,466	16,000
自己株式の取得による支出	90,845	-
配当金の支払額	648,249	676,099
少数株主への配当金の支払額	1,252	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085,813	207,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,364	696
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	483,614	431,723
現金及び現金同等物の期首残高	2,612,962	3,585,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,129,347	4,017,272

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ&サービス事業 (千円)	企業活性化・新事業開拓事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,361,104	1,157,803	1,173,976	6,692,884	-	6,692,884
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	600	60,799	21,543	82,943	82,943	-
計	4,361,704	1,218,603	1,195,519	6,775,828	82,943	6,692,884
営業費用	3,636,243	1,186,293	1,210,595	6,033,132	76,385	5,956,746
営業利益又は営業損失()	725,460	32,310	15,075	742,695	6,557	736,138
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,255,768	2,201,227	1,007,455	10,464,451	1,854,765	12,319,216
減価償却費	96,872	26,950	13,033	136,856	557	137,414
減損損失	-	-	31,927	31,927	-	31,927
資本的支出	72,885	4,447	995	78,328	-	78,328

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用しての提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化・新事業開拓事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業 また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,577,063千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ&サービス事業 (千円)	企業活性化・新事業開拓事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,678,283	924,292	1,154,467	5,757,043	110	5,757,153
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	600	45,520	11,450	57,570	57,570	-
計	3,678,883	969,812	1,165,917	5,814,613	57,460	5,757,153
営業費用	3,130,476	1,048,579	1,164,224	5,343,280	62,898	5,280,382
営業利益又は営業損失()	548,406	78,766	1,692	471,333	5,438	476,771
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,885,129	1,655,608	800,270	10,341,008	2,706,182	13,047,190
減価償却費	41,003	12,701	9,803	63,509	557	64,066
資本的支出	56,666	5,596	29,033	91,295	-	91,295

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用しての提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化・新事業開拓事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業 また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,508,284千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注状況

(単位：千円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング事業	4,212,945	5,120,504	3,707,397	3,160,161
パッケージ&サービス事業	980,911	927,096	751,263	425,645
企業活性化・新事業開拓事業	1,820	1,048	21,331	10,497
合計	5,195,678	6,048,648	4,479,992	3,596,303